

全会計の財務書類 4 表の要旨

町では水道施設の整備等、受益負担の関係が明確な事業については、普通会計とは別に簡易水道会計といった公営事業会計を設置し、料金収入を活用して事業を行ってきました。町民に対して町全体のより正確な財政状況を公開するため、普通会計だけでなく自治体を構成する水道事業や国民健康保険事業などの公営事業会計を含めた、町全体の財政状態の全体像を明らかにした全会計財務書類 4 表を作成いたしました。

町民に対して町全体の活動状況を明らかにし、財政状況をわかりやすく提示するとともに、財政の透明性のさらなる向上を図るため、普通会計に自治体を構成する水道事業や国民健康保険事業などの公営事業会計を含めた、町全体の財政状況を明らかにした全会計財務書類を作成いたしました。

今後も、新たな財務書類の整備により、町全体の財政状況の情報開示を徹底してまいります。

■ 連結範囲

今別町の普通会計及び公営事業会計

■ 作成方法

財務書類 4 表については、「新地方公会計制度実務研究会報告書(H19.10.17 公表)」に基づき「総務省方式改訂モデル」を作成しております。

当町(全会計)の既存の財務書類の金額を単純合算し、相互間の投資・資本及び債権・債務の相殺消去を行い、純計を示しています。

(注) 当レポートにおける各表は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

①全会計貸借対照表(全会計バランスシート)

全会計貸借対照表とは、会計年度末(3月31日)における地方公共団体全体の財政状態を明らかにすることを目的として作成されます。

全会計貸借対照表には、町全体という一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した資産及び負債のみが計上されることとなるため、地方公共団体を構成する各会計間で行われた取引により発生したものは原則としてすべて相殺消去されます。

(平成 28 年 3 月 31 日現在) (単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
1 公共資産		1 地方債	3,810
①有形固定資産	7,991	2 退職手当引当金	143
②売却可能資産	88	3 未払金等	26
2 投資等	356		
3 資金	592	負債合計	3,979
4 他流動資産	7	純資産合計	5,054
資産合計	9,034	負債・純資産合計	9,034

学校や道路、庁舎などのインフラ

公営事業会計も含めた売却が容易な資産

公営事業も含めた将来返済しなければならない借金

公営事業も含め、町が支払う職員の退職金見込額

将来返済の必要ない町全体の財源

全会計の財務書類 4 表の要旨

②全会計行政コスト計算書

全会計行政コスト計算書とは、町全体が1年間の行政サービス（資産形成を除く）を提供するうえで発生した費用及び当該サービスの提供により獲得した収益を表す財務書類です。

当計算書には、町全体という一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した行政コスト及び収益のみが計上されることになるため、地方公共団体を構成する各会計間で行われた取引は原則としてすべて相殺消去されます。

(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
(単位：百万円)

	科 目	金 額
町全体の職員に要するコスト	1 人にかかるコスト	346
	(1)人件費	499
	(2)その他	△152
町全体が最終消費者となっているコスト	2 物にかかるコスト	1,088
	(1)物件費	675
	(2)減価償却費	370
	(3)その他	44
他の主体に移転して効果が生じるコスト	3 移転支出的なコスト	1,559
	(1)社会保障給付	993
	(2)補助金等	493
	(3)他会計への支出額	54
	(4)他団体公共資産等整備補助金	20
1～3 のいずれにも属さないコスト	4 その他のコスト	60
	(1)支払利息	43
	(2)その他	17
	経常行政コスト合計	3,054
手数料や施設使用料などの町全体の収入	1 使用料・手数料	28
普通会計や国保、介護保険などの負担金	2 分担金・負担金・寄附金	381
	3 保険料	174
	4 事業収益	219
	5 その他特定行政サービス収入	8
	経常収益合計	810
町全体の純粋なコスト	(差引) 純経常行政コスト	2,244

科目説明

保 險 料：公営事業会計における保険料収入
事 業 収 益：町全体の主たる事業活動によって得られた収益

全会計の財務書類 4 表の要旨

③全会計純資産変動計算書

全会計バランスシートの純資産（資産から負債を差し引いた残余）が、1年間でどのように増減したかを示すもので、それがどのような財源や要因で増減したのかについても表しています。

（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
（単位：百万円）

	科 目	金 額
	期首純資産残高	4,401
町全体の純粋なコスト	純経常行政コスト	△2,244
町民からの税収や地方交付税等	一般財源等	2,002
	補助金等受入	892
国や県からの補助金等	臨時損益	3
	その他	0
	期末純資産残高	5,054

④全会計資金収支計算書

町全体の収入・支出をその性質に応じて3つに区分した財務書類です。1年間の行政サービスに必要な資金の動きを示しています。

（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
（単位：百万円）

	科 目	金 額
町全体の活動に伴う資金の出入り	1 経常的収支額	570
インフラ整備に伴う資金の出入り	2 公共資産整備収支額	△72
	3 投資・財務的収支額	△465
	翌年度繰上充当金増減額	0
	当年度資金増減額	33
	期首資金残高	559
	期末資金残高	592

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

自治体名:今別町

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,861	固定負債	3,265
有形固定資産	5,364	地方債等	2,582
事業用資産	2,772	長期未払金	-
土地	471	退職手当引当金	684
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	8	その他	-
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	410
建物	8,072	1年内償還予定地方債等	271
建物減価償却累計額	-6,232	未払金	-
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	470	前受金	-
工作物減価償却累計額	-302	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	31
船舶	-	預り金	108
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	3,675
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	6,265
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-3,332
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	285		
インフラ資産	2,427		
土地	18		
土地減損損失累計額	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
建物減損損失累計額	-		
工作物	5,356		
工作物減価償却累計額	-3,249		
工作物減損損失累計額	-		
その他	381		
その他減価償却累計額	-83		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	3		
物品	578		
物品減価償却累計額	-413		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	497		
投資及び出資金	63		
有価証券	-		
出資金	63		
その他	-		
長期延滞債権	32		
長期貸付金	-		
基金	405		
減債基金	106		
その他	299		
その他	-		
徴収不能引当金	-3		
流動資産	747		
現金預金	334		
未収金	11		
短期貸付金	-		
基金	404		
財政調整基金	404		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1		
繰延資産	-	純資産合計	2,933
資産合計	6,608	負債及び純資産合計	6,608

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
四捨五入による金額齟齬は斜体で表示しています。

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

自治体名: 今別町

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	金額
経常費用	3,478
業務費用	1,792
人件費	551
職員給与費	378
賞与等引当金繰入額	31
退職手当引当金繰入額	103
その他	39
物件費等	1,065
物件費	695
維持補修費	103
減価償却費	267
その他	-
その他の業務費用	176
支払利息	19
徴収不能引当金繰入額	3
その他	153
移転費用	1,686
補助金等	1,440
社会保障給付	224
その他	22
経常収益	244
使用料及び手数料	31
その他	213
純経常行政コスト	3,234
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	3,234

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

自治体名:今別町

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	2,713	5,813	-3,100	-
純行政コスト(△)	-3,234		-3,234	-
財源	3,454		3,454	-
税金等	2,418		2,418	-
国県等補助金	1,036		1,036	-
本年度差額	220		220	-
固定資産等の変動(内部変動)		451	-451	
有形固定資産等の増加		524	-524	
有形固定資産等の減少		-267	267	
貸付金・基金等の増加		467	-467	
貸付金・基金等の減少		-274	274	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	220	451	-231	-
本年度末純資産残高	2,933	6,265	-3,332	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

自治体名: 今別町

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,104
業務費用支出	1,418
人件費支出	447
物件費等支出	799
支払利息支出	19
その他の支出	152
移転費用支出	1,686
補助金等支出	1,440
社会保障給付支出	224
その他の支出	22
業務収入	3,448
税収等収入	2,412
国県等補助金収入	795
使用料及び手数料収入	33
その他の収入	208
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	38
業務活動収支	383
【投資活動収支】	
投資活動支出	828
公共施設等整備費支出	524
基金積立金支出	300
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	3
その他の支出	-
投資活動収入	316
国県等補助金収入	202
基金取崩収入	110
貸付金元金回収収入	4
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-512
【財務活動収支】	
財務活動支出	301
地方債等償還支出	301
その他の支出	-
財務活動収入	383
地方債等発行収入	383
その他の収入	-
財務活動収支	82
本年度資金収支額	-48
前年度末資金残高	274
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	226
前年度末歳計外現金残高	256
本年度歳計外現金増減額	-148
本年度末歳計外現金残高	108
本年度末現金預金残高	334